

リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議

次 第

（ 日 時 令和３年２月９日（火） 14:30～16:00 ）
（ 場 所 飯田合同庁舎 講堂 ）

１ 開 会

２ あいさつ

３ 協議事項

- ＪＲ飯田線乗換新駅について

４ 報告事項

- (1) リニアバレー構想実現プラン基本方針に基づく取組の進捗状況について
- (2) リニア駅周辺整備の検討状況について

５ 閉 会

リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議
出席者名簿

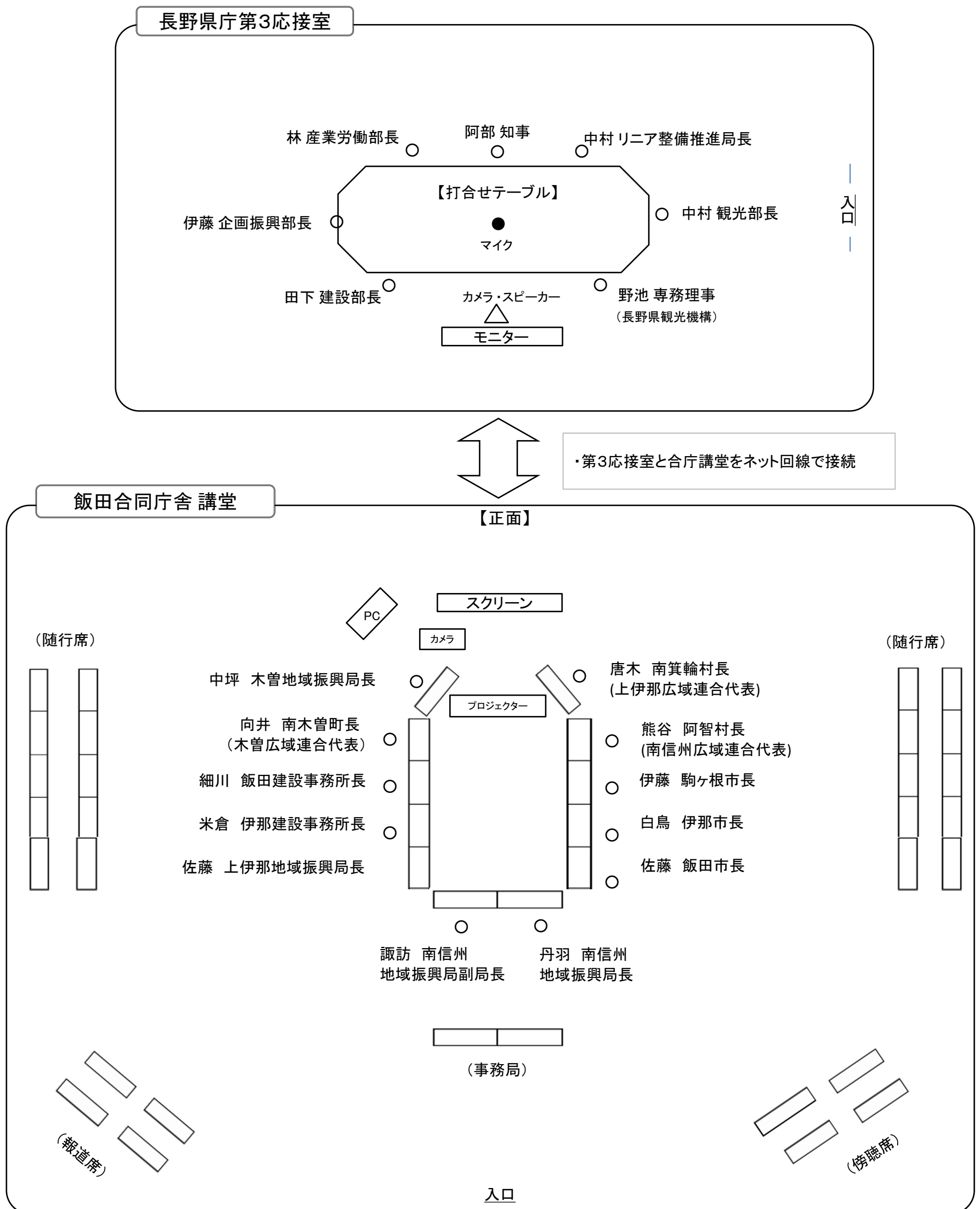
(敬称略)

職 名	氏 名
知 事 (座長)	阿部 守一
飯田市長	佐藤 健
伊那市長	白鳥 孝
駒ヶ根市長	伊藤 祐三
南信州広域連合 (阿智村長)	熊谷 秀樹
上伊那広域連合 (南箕輪村長)	唐木 一直
上伊那地域振興局長	佐藤 公俊
南信州地域振興局長	丹羽 克寿
伊那建設事務所長	米倉 剛
飯田建設事務所長	細川 容宏
リニア整備推進局長	中村 宏平

■ オブザーバー

職 名	氏 名
木曽広域連合副連合長 (南木曽町長)	向井 裕明
木曽地域振興局長	中坪 成海

伊那谷自治体会議 配席図



J R 飯田線とリニア中央新幹線との接続方法について (JR 飯田線乗換新駅に関連して)

飯田市

【経過等】

- 伊那谷自治体会議（H29. 01. 20 及び H29. 11. 13）での確認事項
 - ・ J R 飯田線乗換新駅の設置を伊那谷自治体会議の検討事項 として位置づけること
 - ・ 乗換新駅については、地元の負担設置による 請願駅 の扱いとすること
 - ・ 設置に関する J R 東海との交渉及び具体的検討の主体は飯田市 が担うこと
- 上記の 3 つの確認事項を踏まえ、乗換新駅設置に当たり必要となる実施基準（平面曲線、縦断勾配、旅客ホームの長さ等）について、飯田市として調査・研究を実施
- J R 東海とは、県と連携しながら協議を継続

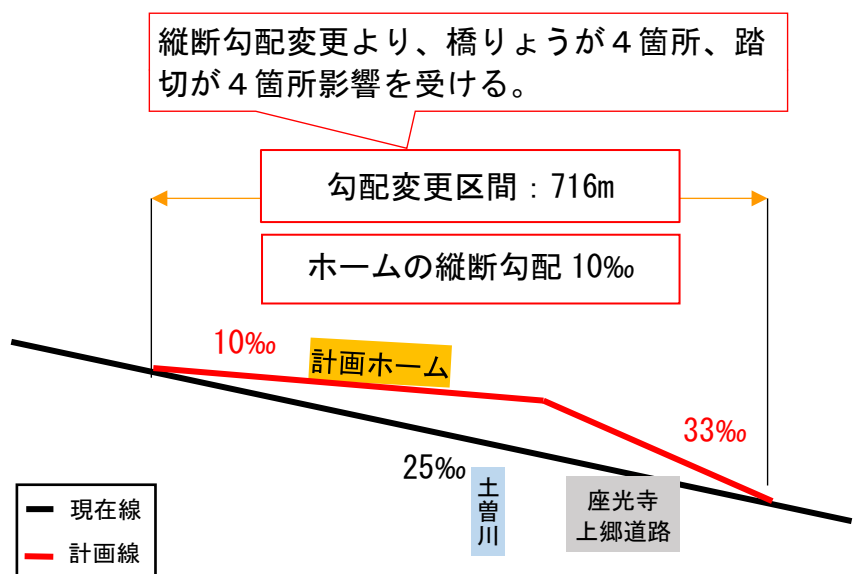
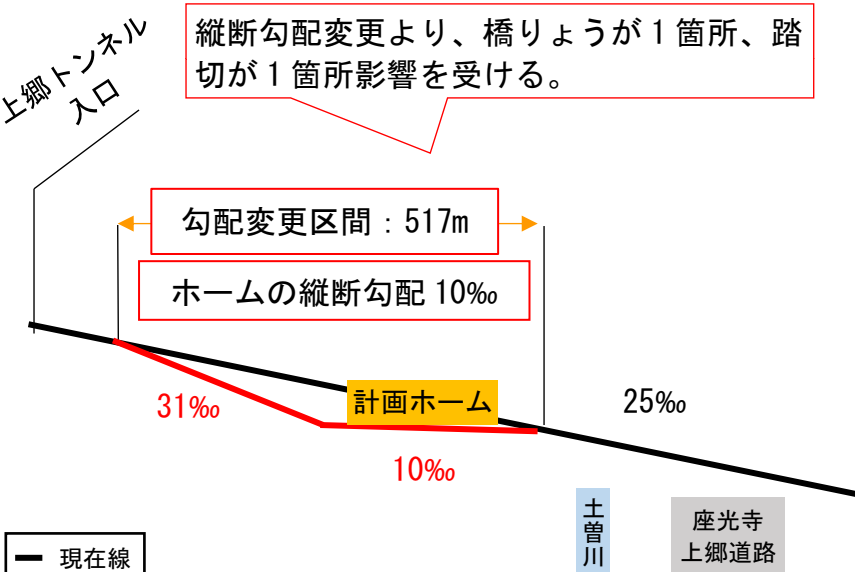
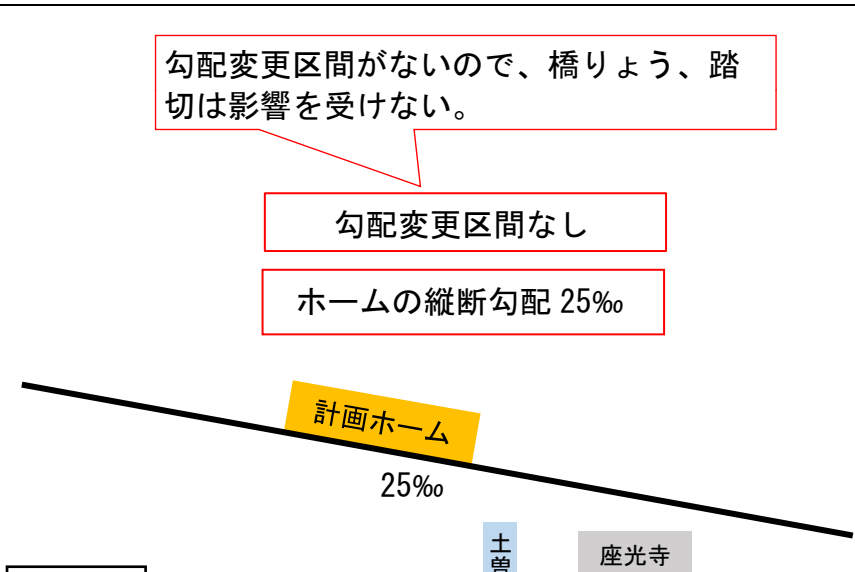
【乗換新駅見直しの理由】

- 乗換新駅の場合、施設整備が前提にあるため、それを固定的費用とした上で検討せざるを得ないが、新しい交通システムの場合は、整備費用が固定化されないため、運営等について柔軟な発想・対応が可能

【今後の方針】

- 「J R 飯田線とリニア中央新幹線の接続」は重要課題であり、それゆえその 接続方法や具体的な乗換機能等の検討が今後必要 であるという認識
- 今後は、乗換新駅というハード整備ではなく、新しい交通システムを考慮した接続方法を検討 していく
- リニアの整備効果を広域的に享受していくためには、上伊那地域あるいは下伊那地域の各市町村とリニア駅とをいかに利便性よく結ぶか、またそのための 2 次交通をどう整備するか といった観点が重要
- この観点を踏まえ、J R 飯田線とリニア中央新幹線との接続方法に関し、下伊那北部・上伊那方面については 元善光寺駅との接続を検討 しつつ、下伊那南部方面についてもより 利便性が高まる接続となるよう、自動運転等の新たな交通手段の導入も視野に入れながら検討 を重ねていく。

J R 飯田線乗換新駅 比較検討のまとめ

区分	縦断図	課題・問題点等
案① 現況嵩上げ案	縦断勾配変更より、橋りょうが4箇所、踏切が4箇所影響を受ける。 勾配変更区間：716m ホームの縦断勾配 10‰ 	★乗換新駅設置概算事業費 約7.7億円 ○ホーム部分の勾配については、鉄道に関する技術基準を満たしている △勾配変更区間が長くなる（3案の中で最長） △橋りょう4カ所の掛け替え必要 △踏切4カ所の嵩上げ必要 △橋りょうの掛け替えや踏切の嵩上げ時には、列車の運休が必要 →バスによる代替運行等が必要になる △軌道の嵩上げ工事が必要 →工期が長くなり、工事費も高くなることが想定される
案② 現況切下げ案	縦断勾配変更より、橋りょうが1箇所、踏切が1箇所影響を受ける。 勾配変更区間：517m ホームの縦断勾配 10‰ 	★乗換新駅設置概算事業費 約5.3億円 ○ホーム部分の勾配については、鉄道に関する技術基準を満たしている △勾配変更区間が長くなる（3案の中では真ん中） △橋りょう1カ所の掛け替え必要 △踏切1カ所の切下げ必要 △橋りょうの掛け替えや踏切の切り下げ時には、列車の運休が必要 →バスによる代替運行等が必要になる △軌道の切下げ工事が必要 →工期が長くなり、工事費も高くなることが想定される
案③ 現状勾配をそのまま利用する案	勾配変更区間がないので、橋りょう、踏切は影響を受けない。 勾配変更区間なし ホームの縦断勾配 25‰ 	★乗換新駅設置概算事業費 約3.2億円 △ホーム部分の勾配については、鉄道に関する技術基準を満たしていない。

★各案の概算事業費は、乗換新駅の設置にかかる部分のみを計上しており、乗換新駅前に整備する広場やアクセス道路の整備事業費、軌道の嵩上げまたは切下げ時の工事に際に必要となるバスによる代替運行等の経費は含んでいない。

- 【参考】
- 歩道シェルター設置 約2億
 - 一般的に想定される工事期間
 - ・嵩上げ案：約10ヶ月
 - ・切下げ案：約07ヶ月
 - 想定される代替輸送の費用
 - ※バス1台1日当たり200,000円
 - ・嵩上げ案 1日バス2台（上下）300日×20万円＝120,000,000円
 - ・切下げ案 1日バス2台（上下）210日×20万円＝80,400,000円

【資料 1-3】

「ＪＲ飯田線とリニア中央新幹線との接続方法」
に関するこれまでの説明経過等について

飯田市

「ＪＲ飯田線とリニア中央新幹線との接続方法」に関しては、これまで、南信州広域連合の構成町村長や飯田市議会に対して説明をしてきた。その際の意見等を踏まえ、説明資料を順次整えてきたが、その経過と内容は下記のとおりである。

記

【説明の経過とその際の資料】

- 令和３年１月１８日 南信州広域連合会議 【資料 1-1】
- 令和３年２月３日 飯田市議会リニア推進特別委員会 【資料 1-1・1-2】
- 令和３年２月５日 飯田市議会全員協議会 【資料 1-1・1-2】

※なお、上記会議に於いて出された主な意見の概要は、以下のとおり

【主な意見の概要】

- 「ＪＲ飯田線とリニア中央新幹線との接続方法」に関し、従来の「乗換新駅設置ありき」の議論ではなく、「新しい交通システム」を含めた様々な案の検討を行うという「方向性」については理解する。
- 比較考量可能な検討に足る資料を提示し、その上で議論を行い判断していく必要がある。

リニアバレー構想実現プラン基本方針

伊那谷の「課題」と「可能性」

社会の変化

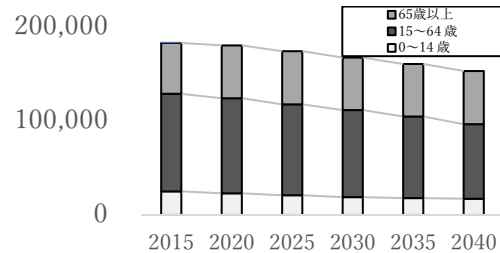
- 急激な人口減少・高齢化、首都圏への人口流出
- 生産年齢人口の減少
- Society5.0の実現で経済社会が大きく変貌（製造系雇用の減少、IT人材の不足）
- 世界経済に占める日本経済の地位低下
- 「物の豊かさ」から「心の豊かさ」への価値観の変化
- 求められる教育環境の変化

地域経済の課題

- 人口減少・流出。高齢化率が高く、地域の担い手が不足
- 豊かな自然環境が移住、観光誘客等に活かされていない
- 外国人旅行者数が少ない。日帰り観光が多く、一人当たり観光消費額が少ない
- 自家用車以外の移動手段が脆弱
- 国内外で、この地域の認知度が低い
- 全産業に占める情報通信業の割合が低い

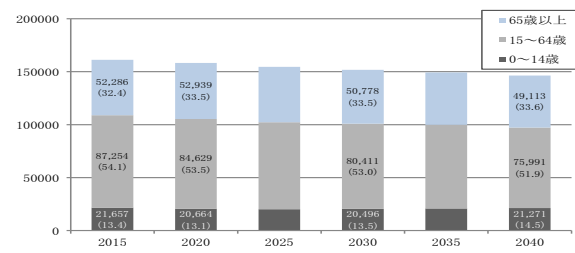
域内人口の減少
地域の衰退
域内経済の縮小

【上伊那地域の人口推移】



(注) 2015年は国勢調査、2020年以降は社人研準拠推計

【南信州地域の人口推移】



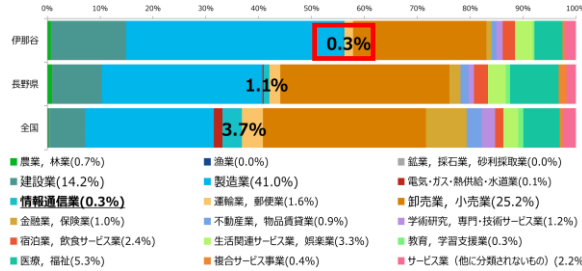
(注) 2015年は国勢調査、2020年以降は社人研準拠推計

【リニア開業後の長野県駅への交通手段】
(伊那谷居住者の意向)

出典：リニア中央新幹線長野県駅とのアクセスのあり方調査事業報告書

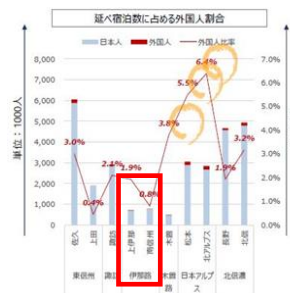
(平成29～30年度実施)

【産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比】



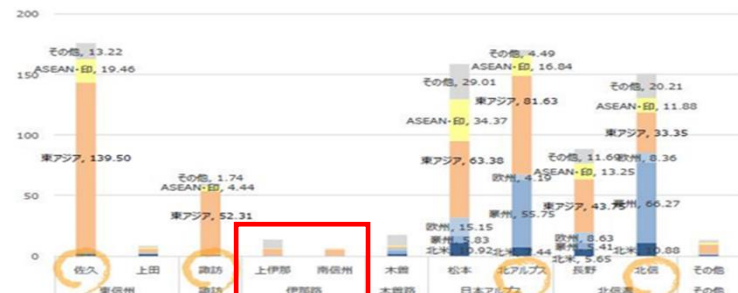
出典：RESAS（総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工）

【延べ宿泊数に占める外国人割合】



出典：「長野県観光地利用者統計調査結果」、「平成30年度訪日外国人観光動態調査事業」調査報告書（JTB総合研究所）

【主要6地域からの訪日外国人延べ宿泊数】

伊那谷地域の4つの可能性
(目指すべき方向性)

1 雄大なツインアルプスと天竜川が
織りなすダイナミックな自然環境を
活かす

2 良好な自然環境のもとで生活しながら大都市の利便性を享受できる
立地を活かす
(東京は行くところ！
伊那谷は住むところ！)

3 国際空港、三大都市圏等への
アクセスの良さを活かす
(国内外からヒト・カネを
引き付ける)

4 リニアがもたらす新たなヒト・情報の
流れを、産業・研究・人材育成等
に活かす

人口減少に負けない持続可能な地域をつくる
大都市圏にない地域の価値を見出し、創り出し、磨き上げよう

伊那谷地域の戦略的チャレンジ(具体的な取組)

豊かな自然環境と地の利を活かした持続可能な地域づくり

1 伊那谷で暮らす魅力をつくり、定住人口を増やす

- ① 景観形成、共通サイン整備
【三風の会＋南信州広域連合】
- ② 広域二次交通の整備【行政＋民間事業者】
(県交通政策課・地域振興局で枠組みを構築)
- ③ 移住定住・二地域居住のための住環境整備
【市町村】
- ④ 自然を活かした教育環境の充実 【市町村】
- ⑤ 将来を担う世代が地域企業を知り、郷就につながるキャリア教育の拡充 【企業・経済団体＋市町村＋地域振興局】



《三風デザイン HP》



《郷土愛プロジェクト HP》

2 国内外から人を惹きつける地域をつくる

- ⑥ 周遊滞在型観光コンテンツづくり・受入環境整備
【広域 DMO＋観光機構】
- ⑦ アルプス等自然環境の活用 【県環境部】
- ⑧ 伝統文化の保存継承、活用【南信州広域連合】
- ⑨ 国際交流・語学教育の推進 【市町村】
- ② 広域二次交通の整備【行政＋民間事業者】(再掲)
(県交通政策課・地域振興局で枠組みを構築)



《周遊滞在型観光コンテンツイメージ》

3 地域を支える産業の活性化

- ⑩ グローバル企業の本社・中枢機能の立地促進
【県産業労働部・地域振興局＋市町村】
- ⑪ 大都市圏の研究機関や企業の本社機能などの移転促進
【県産業労働部・地域振興局＋市町村】
- ⑫ 産・学・官・地域の人的交流の場（ナレッジスクエア）の形成
【市町村】
- ⑬ 地元産業の育成・高付加価値化 【経済団体・市町村】
- ⑭ 産業を支えるインフラ整備 【県・市町村等】
- ⑮ 農畜産業、食品産業等の活性化（アグリイノベーション）
【伊那谷アグリイノベーション推進機構・JA・市町村】
- ⑤ 将来を担う世代が地域企業を知り、郷就につながるキャリア教育の拡充 【企業・経済団体＋市町村＋地域振興局】(再掲)



《ネスレ本社：国土のグランドデザイン 2050 から》

リニア開業に伴う今後の可能性

- 1 大都市圏と同一の交通圏
- 2 都市空間と自然環境空間が近接
- 3 リニア、高速道路、北陸新幹線で「本州中央部広域交流圏」を構築
- 4 国際空港、国際戦略港湾へ1時間でアクセス

● 新たなライフスタイルが実現することにより、
移住・二地域居住が促進

● インバウンドを始めとする観光客が増加、
観光消費額が増加

● 新たなヒトの流れが創出されることにより、
産業・研究・人材育成等が促進



赤字：リニア開業に向けて、各機関が連携して喫緊に取り組むもの
黒字：既に取り組が行われており、各機関において進めていくもの
※【】内は各取組の主体（事務局）となる機関

リニアバレー構想実現プラン基本方針に基づく取組の進捗状況 (※リニア開業に向けて、各機関が連携して喫緊に取り組むもの)

- ① 景観形成、共通サイン整備
【三風の会＋南信州広域連合】
- ② 広域二次交通の整備
【行政＋民間事業者】
- ⑤ 将来を担う世代が地域企業を知り、郷就につながるキャリア教育の拡充
【企業・経済団体＋市町村＋地域振興局】
- ⑥ 周遊滞在型観光コンテンツづくり・受入環境整備
【広域DMO＋観光機構】
- ⑩ グローバル企業の本社・中枢機能の立地促進
【県産業労働部・地域振興局＋市町村】
- ⑪ 大都市圏の研究機関や企業の本社機能などの移転促進
【県産業労働部・地域振興局＋市町村】

① 景観形成、共通サイン整備

上伊那地域

- 三風の会(2012～)発足の経緯
上伊那8市町村長と経営者の懇談会で、1行政や企業だけでは解決しにくい課題について検討し、その中で、景観、風景について取り組むことで合意
☞まずは掲出看板の棚卸し、現状把握からスタート
- 上伊那の行政が「誇るべき美しい風景」と発信している両アルプスや、田園風景をのぞむ伊那西部広域農道をモデルライン「伊那谷風土記街道」に設定
- 伊那谷風土記街道での取組
 - ・老朽化、不要な看板の撤去
 - ・三風デザインマニュアルを作成、三風モデル看板への統一を推奨等(誘導サイン、電柱看板を中心に看板改善を推進)

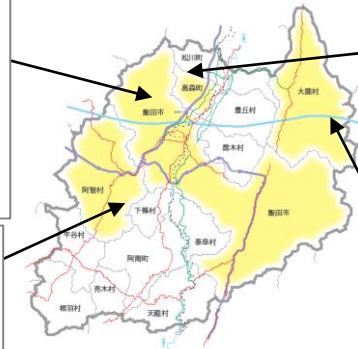


【三風デザインによる案内看板】

南信州地域

- 【飯田市】
- ・市全域を屋外広告物条例の届け出対象とし、地域区分を6つに分けて普通地域としての基準を設けている。
 - ・屋外広告物規制地域(禁止地域、許可地域、特別規制地域)を定めている。

- 【阿智村】
- H29年度に公共施設等の案内について、統一したデザインで誘導看板を5か所に設置。



- 【高森町】
- 牛牧、上市田地区は景観形成住民協定があり、看板等設置の際には事前協議が必要。

- 【大鹿村】
- 美しい村条例を規定しており、看板等掲示物については、規定規模を超える場合は届出が必要。

- H31.4 三風の会から南信州広域連合に対し連携の働きかけ
- R1.6 南信州広域連合会議において三風の会との連携を確認
- R1.10 三風の会全体会に南信州広域連合がオブザーバー参加開始
- R2.4 三風の会と南信州広域連合の事務レベル打合せ
- R2.10 ・南信州地域で「第1回景観形成プロジェクト会議」開催
(南信州広域連合、14市町村、飯田建設事務所建築課、南信州地域振興局リニア活用・企画振興課)
・松川町、高森町と三風の会との協議

上伊那

- 行政や住民からの要望がある地域にモデルエリアを設定
- 啓発活動の強化
- 各自治体の条例の枠をこえた共通のガイドライン(大きさや数などのルール)の摸索
- 意識調査に基づく看板整備

各地域の取組

【景観形成プロジェクト会議で検討】

- 各市町村、上伊那地域での取組情報を共有し、それぞれの市町村の取組につなげる
- 南信州圏域全体で共有できる一定の指針を策定(R2年度に策定に着手)
- 現状把握と改善のため、「不要、危険、意味がない等の看板」の調査を市町村で実施し、チェックシートにより対応状況を継続的に把握する(R2～6年度)

南信州

各地域の取組を推進しながら、伊那谷全体の調和の観点から上下伊那の連携を進める

- 各地域での取組についての情報共有(勉強会の開催等)
- 伊那谷の景観形成に向け、調和の取れた共通サイン整備の検討
 - ・上伊那からリニア長野県駅へつながる「南信州フルーツライン」のサイン整備のルール化に向けた協議を継続
- ☞三風の会と南信州地域の自治体で協議等を実施

これまでの取組

連携の経過

今後の取組

② 広域二次交通の整備

広域二次交通に関する県の構想

【長野県新総合交通ビジョン】 本州中央部広域交流圏：東西を結ぶリニアと北陸新幹線、南北を結ぶ道路網等を基軸とした大規模な交流ネットワークを最大限に活用
 【長野県リニア活用基本構想】 リニア3駅活用交流圏：長野県駅に加え山梨県駅、岐阜県駅の利用により、多様な移動手段を活かした交流の拡大、地域の活性化を目指す

伊那谷自治体会議交通担当課長会議での意見

(1) リニア駅からの二次交通に係る検討の役割分担について

- ・伊那谷・木曽圏域内の広域二次交通の結節点は高速バス停留所を軸に検討し、その先の三次交通は各市町村で検討するという棲み分けでいい。
- ・伊那谷、木曽圏域を越えた拠点（松本空港、長野駅等）までのアクセスも検討していく必要がある。

(2) 移動手段、交通結節点、ルートについて

- ・リニアの速達性を考えると、高速バスの活用が現実的。
- ・県外の方々の意向も踏まえながら準備を進めないといけない。高速バスで結節拠点へ、そこから目的地まで行く移動手段を市町村が主体となって充実させる。
- ・ルートは高速バスの停留所を軸に考えていくことが現実的。
- ・中近距離では、主要国県道を走るバス路線も検討が必要。
- ・結節点となる高速バス停留所の駐車場の拡張等も考える必要がある。

(3) 観光地へのアクセスについて

- ・県内の周遊を想定するのであれば、松本方面まで含めて考えることも必要。
- ・主要観光地までの直通バスの運行もあり得る。

(4) MaaSの活用について

- ・MaaSの活用を考えることも必要。

(5) 民間事業者との連携について

- ・高速バスの採算性も考える必要がある。
- ・バスの乗車需要等を事業者の皆さんと一緒に考えていければいい。

交通事業者からの意見

- ・行政と一緒に勉強会・意見交換会等があればぜひ参画したい。
- ・バスの事業化には需要予測が重要。その上で運賃や運行頻度はどうするかという整理ができる。
- ・MaaSの活用は必要だと思うが、1社単独で取り組むことは難しい。
- ・駒ヶ根市くらいまでは、国県道の活用も想定できる。
- ・リニアの乗客は速達性を重視するので、交通結節点は少ない方がいい。
- ・みずずハイウェイバスの活用が現実的。松本往復もあり得る。
- ・観光地へのアクセスは、通年運行は難しい。季節運行が現実的。

<リニア駅からの二次交通に係る検討の役割分担>

検討の範囲	検討主体
① 伊那谷・木曽圏域を越えた拠点へのアクセス	県（交通政策課、リニア整備推進局）
② 伊那谷・木曽圏域内の広域二次交通の結節点	伊那谷自治体会議（交通担当課長会議）
③ ②の結節点等から市町村管内の目的地までのアクセス	広域連合、市町村

交通担当課長会議での今後の進め方

<移動手段、交通結節点、ルートについて>

- ・複数の移動手段（バス、電車、タクシー、レンタカー等）のうち、高速バスの活用を主軸に検討
- ・交通結節点、ルートの整備に向けた課題を整理した上で、役割分担について検討
- ・その他、広域二次交通の整備に係る課題の検討

<観光地へのアクセスについて>

- ・DMO等へ意見照会を行い、主要観光地への移動のあり方について論点を整理

<MaaSの活用、民間事業者との連携について>

- ・MaaS等をテーマに民間事業者との勉強会を開催
- ・バスの事業化に向けた需要予測の項目、必要なインフラ等を民間事業者とともに検討

⑤ 将来を担う世代が地域企業を知り、郷就につながるキャリア教育の拡充

【現在の各地域の取組状況】

～ 伊那谷キャリア教育の特徴 ～

- ◆上伊那地域
8市町村の産学官組織（郷土愛プロジェクト）が協働しながら、次世代育成事業や地域づくりを実践。
- ◆南信州地域
既存の枠組みや組織の主体性を大切にしながら、地育力を活かした地域人育成や地域づくりを実践。

＜上伊那地域の取組＞

- ・郷土愛プロジェクト事業
（産学官交流会、未来ラポin伊那谷、子どもの未来応援団 等）
- ・市町村教育委員会
（アントレプレナーシップ教育（※）、キャリアフェス・キャリアフォーラム）等
（※）地域人・起業家などの生き方から、子どもたちが自分のありようを問う教育



『郷土愛プロジェクト
第7回キャリア教育産学官交流会』

＜南信州地域の取組＞

- ・地元の企業の大人の生き方から学ぶキャリアフェス（結い未来プロジェクト、しごと☆未来フェア）
- ・地域人教育
- ・つなぐ事業、学輪IIDA
- ・キャリア教育研究委員会
- ・キャリア教育推進フォーラム 等



『結い未来プロジェクト
withコロナin緑ヶ丘中2020』

上伊那・南信州地域でそれぞれ行われているキャリア教育は、目指す方向性が一致。

上伊那・南信州地域では個別の取組がされているが、両地域が連携し、お互いの良さを学ぶことにより、一層の効果が期待される。

【伊那谷地域の連携に向けた検討状況】

連携可能なものを順次実現しながら、伊那谷地域が連携したキャリア教育推進の環境整備を促していく

まずはそれぞれの地域でどんな取組をしているかを知り、学ぶため、各々の取組に参加。

教育関係の有志が集まり、意見交換をする中で、伊那谷地域で行われているキャリア教育を学び合い、連携できることから取り組んでいくことを確認。

伊那谷地域の連携に向けて具体的な取組を検討するため、実務担当者による打ち合わせをスタート

◆ 実務担当者打ち合わせ ◆

メンバー：南信州広域連合、南信州地域振興局、飯田市教育委員会
郷土愛プロジェクト（上伊那広域連合）、（一財）伊那谷財団

検討項目	取組内容 （実施方法等について今後検討）
・各地域のキャリア教育の情報を発信、共有する。	☞ SNSの活用 ＜本年度末に運用を開始予定＞ キャリア教育全般の取組を教職員を始め、地域の方々に見ていただけるようにSNSで情報を発信・共有し、連携を促進
・教職員へキャリア教育に関する学びの場を提供する。 ・伊那谷地域で実施しているキャリア教育の先進事例等を発表し合い、情報交換する。	☞ 教職員への研修会の開催 ＜令和3年度夏に開催予定＞ 小中高の先生を対象とした研修会（講師による講演会＋先生同士の交流会等）を企画

⑥ 広域観光(周遊滞在型観光コンテンツづくり・受入環境整備)

1 現状の広域観光地域連携

- ①伊那路・木曽路広域観光連携会議(事務局:3地域で持ち回り)
総合観光イベントへの参加、広域観光フォーラムの開催等(R元)
- ②伊那路観光連盟 伊那路旅手帖の作成(R元)
- ③長野伊那谷観光局、南信州観光公社等
外国人個人旅行客向け、セントレア起点のレンタカー活用商品(R元～)
- ④伊那市、木曽町、高山市
361号活用事業(連携してイベント開催、パンフレット作製)(R元)
- ⑤南信州キャンプセッション(3地域内キャンプ場8施設)
平日利用中心の新需要開拓に向け、サブスクリプション制度を導入(R2～)

2 3地域広域観光に関する進め方の意見

(地域連携DMO、3市、広域連合、県観光機構、地域振興局による意見交換から)

➤地域連携DMOも含めて3地域が連携した広域観光の推進を確認

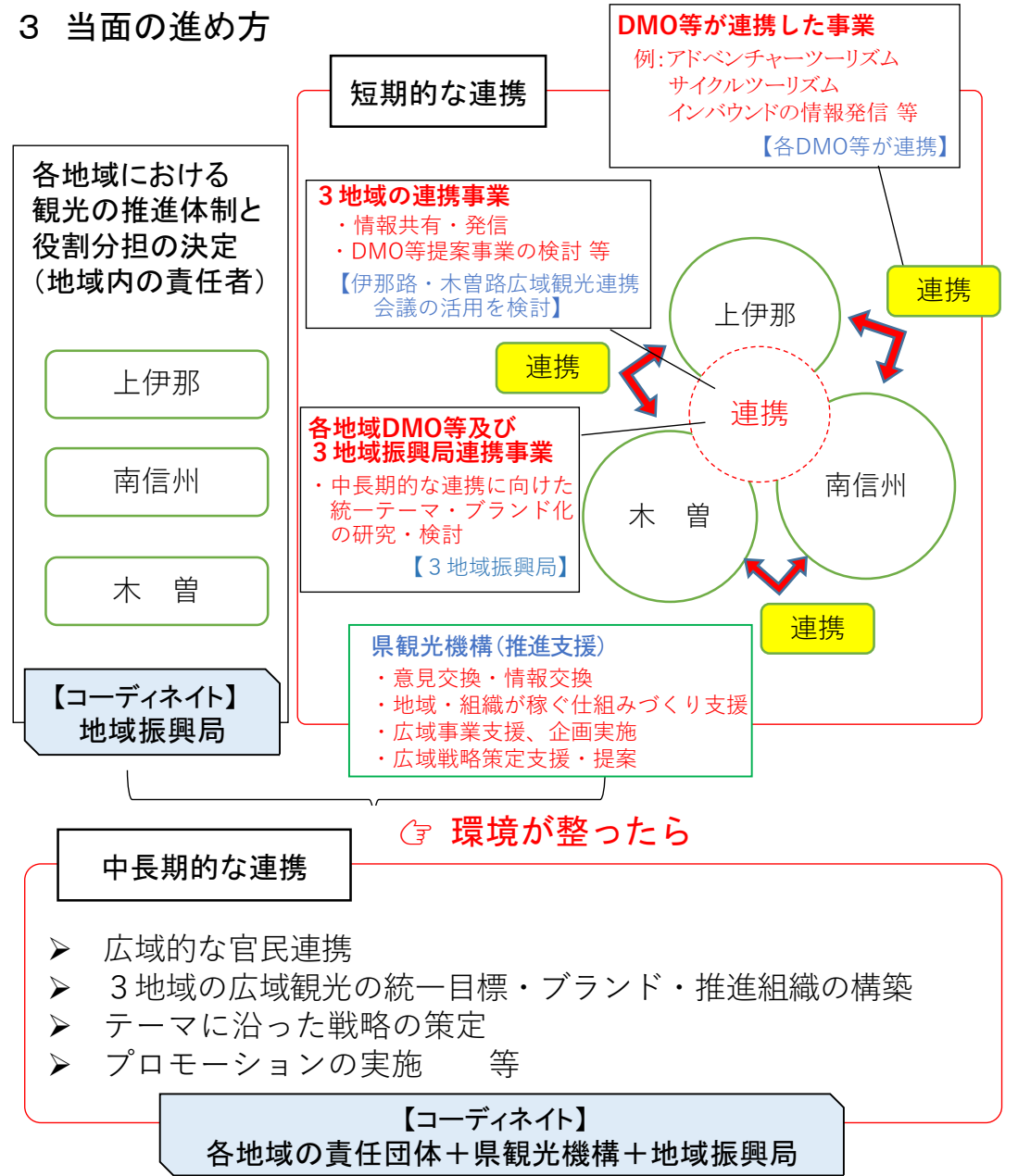
(1)短期的な方向性

- ①各地域内での連携体制の構築が必要
- ②拙速な広域連携のための新たな組織を作るのではなく、具体的な事業連携から始めることが必要
- ③すべて3地域連携でなく、2地域連携の取組からスタートすることも一つ
- ④事業実施にあたって、既存の枠組みで実施することも一つの選択肢
- ⑤3地域の目指すべき姿、実施事業を検討するために、各地域での役割分担を明確にし、責任を持って議論できる環境を構築すべき
- ⑥行政と民間の役割を整理することが必要

(2)中長期的な方向性

- ①事業推進に向けた体制を、各地域で取りまとめ責任団体が中心になり検討すべき(既存団体の活用又は新組織)
- ②3地域共通のテーマ設定をして連携を推進することが必要
- ③テーマに沿った戦略の策定とプロモーションの実施が必要

3 当面の進め方



⑩グローバル企業の本社・中枢機能の立地促進

⑪大都市圏の研究機関や企業の本社機能などの移転促進

1 現状と課題

① 「長野県駅」の関心・認知度が低い

- ・飯田市に設置されるリニア中央新幹線の「長野県駅」について、3大都市圏における関心・認知度は、あまり高くない。

※訪問企業のうち、長野県駅の新設に関心がある企業は、
8社/105社（R元.7～9月調査）

☞「長野県駅」周辺の立地に関する訪問先企業の主な意見

- ・「長野県駅」周辺への立地予定はない。
- ・「長野県駅」の情報がないので、コメントできない。

← 県外事務所が企業訪問にあわせて、駅周辺・関連道路の整備状況もPR

※ただし、今年度は新型コロナの影響で、企業訪問自体が難しい状況

② 県産業労働部における現状と課題

ア 外国企業に向けた情報発信力の強化が必要

- ・企業立地に係るWebサイトが外国語未対応

イ 本社機能等の移転支援策の拡充が不可欠

- ・隣県と比べ、本社等の移転に係る助成限度額・助成率が低い

ウ 航空宇宙など成長期待分野の企業誘致を促進するための体制強化が必要

- ・エス・バードの支援体制の更なる強化が必要

③ 市町村における現状と課題

- ・「何をしたらよいか、わからない」との意見
- ・市町村における、外国企業や本社機能の誘致に特化した情報発信及び支援策が未整備

※外国語の立地サイトを整備している伊那谷の市町村は、
0/22市町村

※本社等の立地の助成制度を導入している伊那谷の市町村は、
4/22市町村

2 課題解決に向けた当面の取組

① リニア開業と長野県駅の認知度を高める取組を強化

- ・長野県駅の存在と伊那谷を3大都市圏において広く認知してもらうため、企業訪問のみならず、あらゆる機会を通じてパンフレット等でPRを実施

② 県産業労働部における取組

ア 外国企業に向けた情報発信の強化

- ・ジェットロの協力を得ながら、外国企業の誘致を視野に入れた英語・中国語のWebサイトをR3.3月に開設（R2.9月補正）

イ 本社機能等の誘致策の拡充

- ・視覚的に訴えるWebサイトの構築や、既移転企業のインタビュー等の動画作成によるプロモーションの強化（R2.9月補正）
- ・コロナ禍における地方回帰の流れを取り込み、県内への本社等の移転と高度な人材確保の促進を図るための支援策を拡充（R3.当初予算）

☞本社等移転促進助成金の拡充内容

- ・助成限度額を引き上げ（820万円→3億円）
- ・建物等の取得費用の助成率を引き上げ（4%→12%）※zeb、RE100等の要件を課す
- ・助成対象の拡大：本社機能・研究所・研修所・サテライトオフィス（追加）

ウ 航空宇宙など成長期待分野の企業誘致支援体制の強化

- ・エス・バードにおける産業化支援機能を整備（R3.当初予算）

③ 市町村等における取組

- ・外国企業や本社機能の誘致に係る情報発信や支援策について、県とも連携し検討及び実施

☞伊那谷の強みや特色を活かし、外国企業の誘致に向けた戦略策定

- ・エス・バードの認証試験機関化

中長期的な取組

- **企業活動の支援体制（産業支援、高等教育機関）の充実**
 - ・信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの常設化
 - ・ビジネス、生活環境（教育・文化・医療・福祉等）の充実
- **地域として、企業の受け入れ環境の整備**
 - ・サテライトオフィス、コワーキングスペース

資料 4

リニア駅周辺整備の検討状況について

飯 田 市
(リニア推進部)

1. 実施設計の検討方針

令和元年度に完了したリニア駅周辺整備基本設計及びデザインノートを踏まえ、実施設計では、さらに具体的な内容について詳細な検討を行っていく。

そのため、「基盤整備」、「デザイン」、「事業運営」の各テーマに即して、「次世代インフラ」、「トータルデザイン」、「ブランドクリエイト」の3つのプロジェクトを設置し、検討の深化が必要な様々な課題を関連付け、研究を進めることとし、最終的にその成果を実施設計の内容に連動・反映させていくとともに、事業費との整合を含むトータルの側面からの検証を経て「実施設計書」としてまとめていく。

2. 実施設計等における検討

① 次世代インフラプロジェクト [次世代モビリティ及び次世代エネルギーについて研究]

- ・モビリティ関係では、トランジットハブとしての機能を踏まえながら、自動運転や、MaaS、EV等について検討を進めている。
- ・エネルギー関係では、駅周辺整備における太陽光発電等を活用した低炭素なエネルギーシステムやエネルギーエリアの構築に向けた検討を進めている。

② トータルデザインプロジェクト [土木・建築のデザイン全般について研究]

- ・大屋根、グリーンインフラ、ランドスケープから、各種素材、ファニチャ類も含めて、整備全体におけるデザインや整備手法、修景について検討を進めている。

③ ブランドクリエイトプロジェクト [駅前広場における施設運営及び情報発信について研究]

- ・「つくる目線」から「つかう目線」の整備を進めていくための持続可能な運営の仕組みづくりや内外に向けた情報発信等について検討を進めている。

④ リニア駅周辺整備実施設計業務委託

- ・令和3年度までの期間において、以上の3つのプロジェクトとも連携しながら、道路や造成など主に土木分野の設計についてまとめていく。

○ プロジェクト連携会議

- ・それぞれのプロジェクトの検討状況や課題等については、「プロジェクト連携会議」を定期的に開催し、情報共有を図っている。

3. 今後のスケジュール

	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7	令和 8	令和 9	
各プロジェクト								開業	
実施設計									
土木工事									
建築工事									